

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って
おりません。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第2四半期累計期間	第77期 第2四半期累計期間	第76期
	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	2,248,199	3,216,451	4,227,489
経常利益 (千円)	216,558	374,336	309,492
四半期(当期)純利益 (千円)	126,196	251,911	191,043
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,661,660	3,872,092	3,685,600
総資産額 (千円)	6,370,079	7,284,060	6,312,762
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.94	38.31	28.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	14.00
自己資本比率 (%)	57.5	53.2	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,220	350,472	266,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,841	53,307	51,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,106	18,103	129,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	933,067	1,590,757	1,311,695

回次 会計期間	第76期 第2四半期会計期間	第77期 第2四半期会計期間
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.72	25.14

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や円安、株価の上昇等により、緩やかな持ち直しの傾向が見られ、企業業績が順調に推移しているものの、新興国の成長鈍化、燃料および原材料価格の上昇等の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に受注の確保を目指すとともに、例年になく集中した原子力関連の試験研究設備等の納期に対し、個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図り対応してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は32億1千6百万円（前年同期比43.1%増）、営業利益は3億6千8百万円（前年同期比68.8%増）、経常利益は3億7千4百万円（前年同期比72.9%増）、四半期純利益は、2億5千1百万円（前年同期比99.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、福島第一原子力発電所の事故以来、計画が延期されていたものが再開するなど、ナトリウム関連、核融合関連及び軽水炉関連等、原子力関連製品全般の受注および納期が集中したことにより、売上高19億2千6百万円（前年同期比79.0%増）、セグメント利益（営業利益）3億2千4百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

産業システム関連につきましては、液晶パネル製造装置用の基板加熱装置等が減少した半面、半導体製造装置関連製品等が好調に推移したことにより、売上高11億3千9百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）1億6千4百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

その他につきましては、売上高1億5千万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）9百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は72億8千4百万円となり、前事業年度末に比べ9億7千1百万円増加しました。負債は34億1千1百万円となり前事業年度末に比べ7億8千4百万円増加しました。純資産は38億7千2百万円となり前事業年度末に比べ1億8千6百万円増加しました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から9億3千1百万円増加し、47億8千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金および受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から4千万円増加し、25億2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が減少した半面、アルミ試験棟の建設に伴う建物が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から7億4千7百万円増加し、30億6千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金および電子記録債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から3千6百万円増加し、3億4千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1億8千6百万円増加し、38億7千2百万円となりました。これは利益剰余金が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億7千9百万円増の15億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、3億5千万円(前年同期は、1億1千2百万円の資金の減少)となりました。これは主に、売上債権が増加(693百万円)した反面、仕入債務の増加(584百万円)、税引前四半期純利益の計上(375百万円)、前受金の増加(76百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、5千3百万円(前年同期比114.6%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(59百万円)があった半面、有形固定資産の取得による支出(102百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、1千8百万円(前年同期比65.9%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(80百万円)があった半面、配当金の支払による支出(39百万円)、自己株式の取得による支出(37百万円)、借入金の返済による支出(20百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は6千2百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドゥメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	568	8.47
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	207	3.08
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号	151	2.25
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	138	2.06
計		3,213	47.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,483,000	6,483	
単元未満株式	普通株式 76,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,483	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	151,000		151,000	2.25
計				151,000	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,695	1,590,757
受取手形及び売掛金	1,742,368	2,436,228
商品及び製品	130,739	126,631
仕掛品	328,780	280,730
原材料及び貯蔵品	240,207	257,405
その他	100,068	93,328
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	3,850,259	4,781,481
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	587,598	651,597
土地	884,958	884,958
その他(純額)	203,389	224,740
有形固定資産合計	1,675,946	1,761,295
無形固定資産	33,151	32,158
投資その他の資産		
その他	765,784	719,703
貸倒引当金	12,379	10,579
投資その他の資産合計	753,405	709,124
固定資産合計	2,462,503	2,502,578
資産合計	6,312,762	7,284,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,688	1,044,577
電子記録債務	-	188,189
短期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	101,224	117,333
賞与引当金	76,296	76,862
その他	248,796	395,925
流動負債合計	2,315,006	3,062,888
固定負債		
長期借入金	10,632	63,952
退職給付引当金	292,486	275,692
その他	9,038	9,435
固定負債合計	312,156	349,079
負債合計	2,627,162	3,411,967

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,598,948	1,810,894
自己株式	31,585	69,458
株主資本合計	3,652,772	3,826,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,827	45,247
評価・換算差額等合計	32,827	45,247
純資産合計	3,685,600	3,872,092
負債純資産合計	6,312,762	7,284,060

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,248,199	3,216,451
売上原価	1,660,660	2,410,255
売上総利益	587,539	806,195
販売費及び一般管理費	¹ 369,283	¹ 437,683
営業利益	218,255	368,512
営業外収益		
受取利息	2,087	1,913
受取配当金	2,073	3,102
受取保険金	-	5,104
その他	5,027	6,672
営業外収益合計	9,188	16,792
営業外費用		
支払利息	9,408	9,009
その他	1,477	1,958
営業外費用合計	10,885	10,968
経常利益	216,558	374,336
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,508
特別利益合計	-	1,508
特別損失		
投資有価証券売却損	21,238	-
特別損失合計	21,238	-
税引前四半期純利益	195,320	375,844
法人税、住民税及び事業税	90,000	109,000
法人税等調整額	20,875	14,933
法人税等合計	69,124	123,933
四半期純利益	126,196	251,911

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195,320	375,844
減価償却費	59,134	43,873
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,800	1,800
賞与引当金の増減額（は減少）	381	566
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,187	16,794
投資有価証券売却損益（は益）	21,238	1,508
受取利息及び受取配当金	4,161	5,015
支払利息	9,408	9,009
売上債権の増減額（は増加）	667,031	693,860
たな卸資産の増減額（は増加）	75,244	34,959
仕入債務の増減額（は減少）	213,046	584,078
前受金の増減額（は減少）	-	76,094
その他	55,766	33,065
小計	78,641	438,513
利息及び配当金の受取額	4,158	5,018
利息の支払額	9,338	8,970
法人税等の支払額	30,149	93,315
その他	1,750	9,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,220	350,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,219	12,253
有価証券の売却による収入	2,306	59,078
有形固定資産の取得による支出	25,957	102,132
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	2,030	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,841	53,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,700,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	26,338	20,672
自己株式の取得による支出	117	37,872
配当金の支払額	26,650	39,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,106	18,103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,167	279,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,235	1,311,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 933,067	¹ 1,590,757

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与及び報酬	148,670千円	139,318千円
賞与引当金繰入額	12,012 "	18,588 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	933,067千円	1,590,757千円
現金及び現金同等物	933,067千円	1,590,757千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	26,650	4	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	53,298	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	39,965	6	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	52,468	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,417	1,016,172	2,092,590	155,609	2,248,199		2,248,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,076,417	1,016,172	2,092,590	155,609	2,248,199		2,248,199
セグメント利益	199,049	143,087	342,137	16,678	358,815	140,560	218,255

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。
 2 セグメント損益の調整額 140,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告
 セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,926,758	1,139,278	3,066,037	150,414	3,216,451		3,216,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,926,758	1,139,278	3,066,037	150,414	3,216,451		3,216,451
セグメント利益	324,926	164,352	489,279	9,856	499,135	130,623	368,512

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 ず。
 2 セグメント損益の調整額 130,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告
 セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円94銭	38円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	126,196	251,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,196	251,911
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,493	6,575,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)中間配当については、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52,468千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。